

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：2010 年の経済成長率は 10.3%、3 年ぶりの 2 桁成長へ

内容要旨

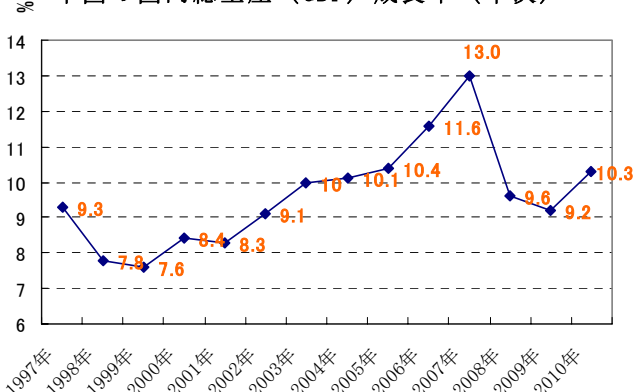
- ✓ 2010 年の GDP 伸び率は前年比 10.3%増、3 年ぶりの 2 桁成長となった。四半期別の伸び率をみると、第 1 四半期は同 11.9%、第 2 四半期は同 10.3%、第 3 四半期は 9.6%、第 4 四半期は 9.8%の増加となっており、中国経済は安定的な成長軌道に乗ってきたことを示している。
- ✓ 2010 年、最終消費の経済成長への寄与率は 37.3%で、経済成長率を 3.9 ポイント押し上げた。投資の寄与率は 54.8%、純輸出は 7.9%で、経済成長率をそれぞれ 5.6 ポイント、0.8 ポイントを押し上げ、調和のとれた経済成長へ。
- ✓ 12 月の物価上昇率は前年比 4.6%と 11 月の 5.1%から低下したものの、今後、資源価格の改革、賃金上昇が予想され、物価上昇期待が依然強まっている。
- ✓ 2011 年の中国経済を展望すると、投資の増加、景況感改善及び所得分配改革に伴う消費の増加、世界経済の回復による外需の安定的な伸びに支えられ、これまでの安定的な成長基調を継続し、経済成長率は 8.7-9.7%、物価上昇率は 4%前後になる見通し。
- ✓ 足元、インフレの加速防止がマクロコントロールの主要任務とされている中、金融引き締めが重視され、預金準備率の引上げ、追加利上げ、貸出指導などの引き締め措置を引続き実施する公算が大きいと見られている。

このほど、国家統計局等機関は 2010 年の中国の経済指標を発表した。以下、2010 年の経済指標を項目別に紹介し、国家統計局の記者会見内容を簡単にまとめたうえで、今後の経済動向を展望する。（図表は全て関係機関のデータに基づいて作成）。

1. 2010 年の経済指標の解説

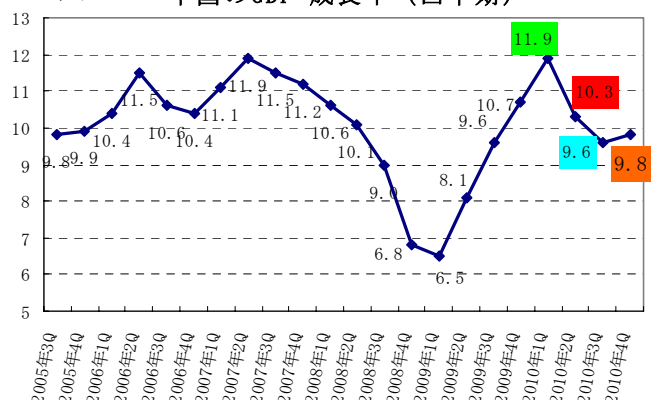
【GDP】GDP 成長率は+10.3%

中国の国内総生産（GDP）成長率（年次）

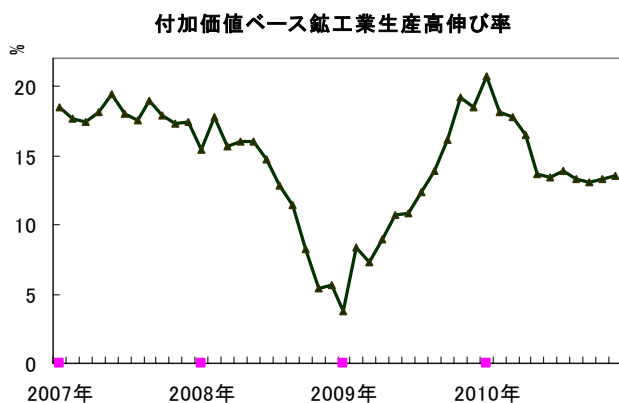


前年同期比, %

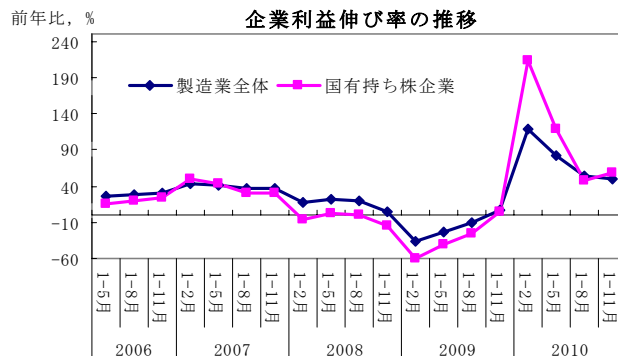
中国のGDP 成長率（四半期）



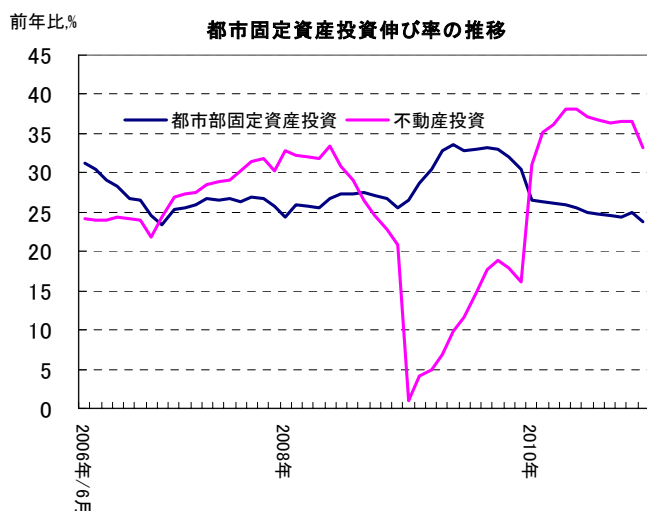
【鉱工業】付加価値ベース生産高は+15.7%



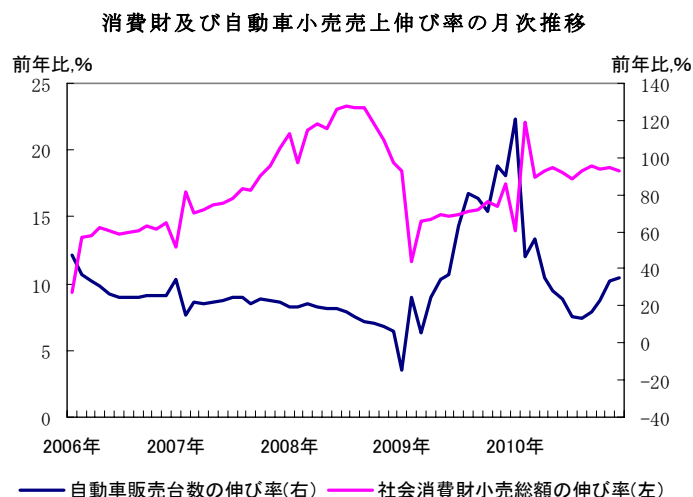
【企業収益】鉱工業企業の収益は+49.4%



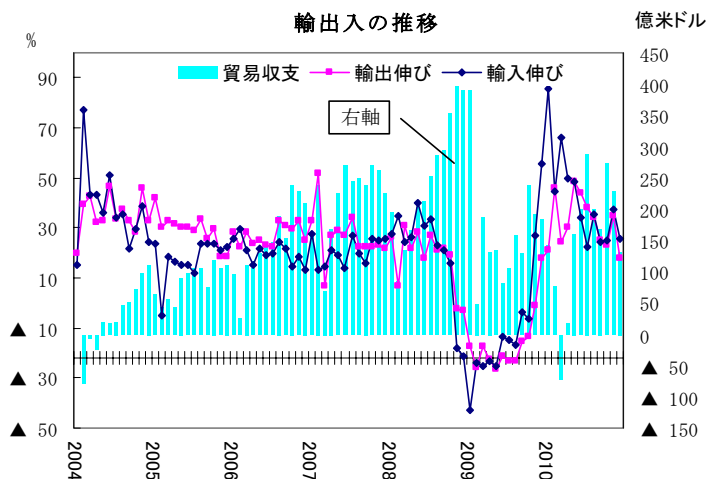
【投資】全社会の固定資産投資は+23.8%
不動産開発投資は+33.2%



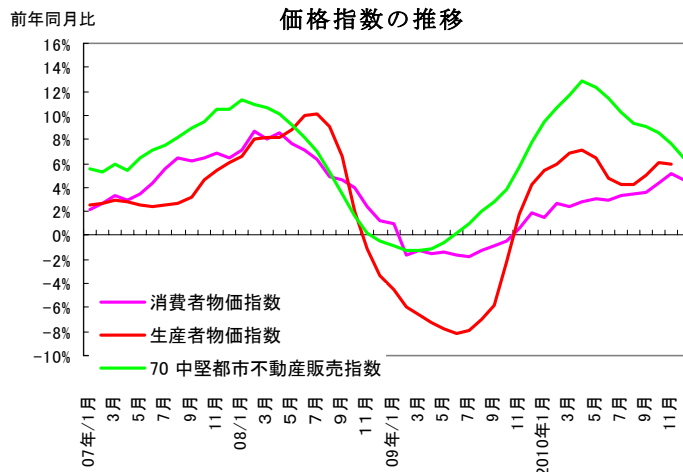
【消費】社会消費財小売上総額は+18.4%



【貿易】貿易総額は+34.7%、貿易黒字は▲6.4%

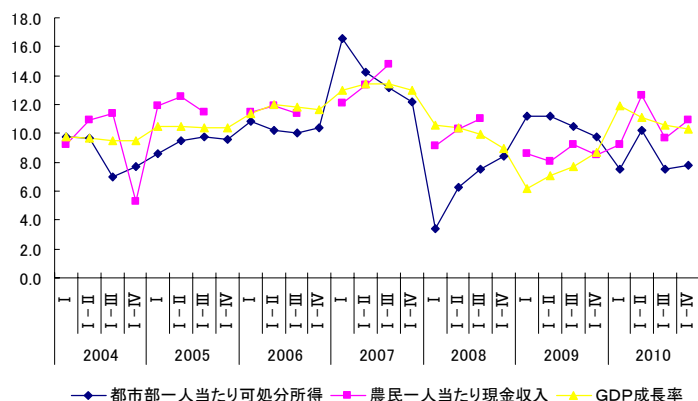


【物価】消費者物価指数は+3.3%
【生産者物価】生産者物価指数は+5.5%
【不動産価格】12月の70中堅都市の不動産
販売価格は+6.4%



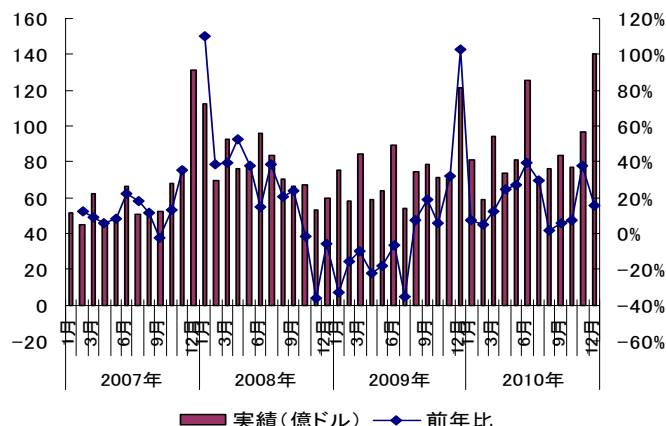
【所得】都市住民 1 人当たり可処分所得は+7.8%

住民所得の実質伸び率の推移



【FDI】実行ベース FDI は+19.6%

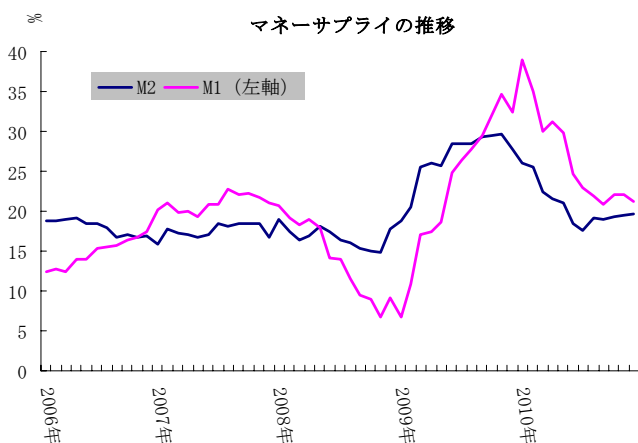
対中国直接投資月次推移



【金融】

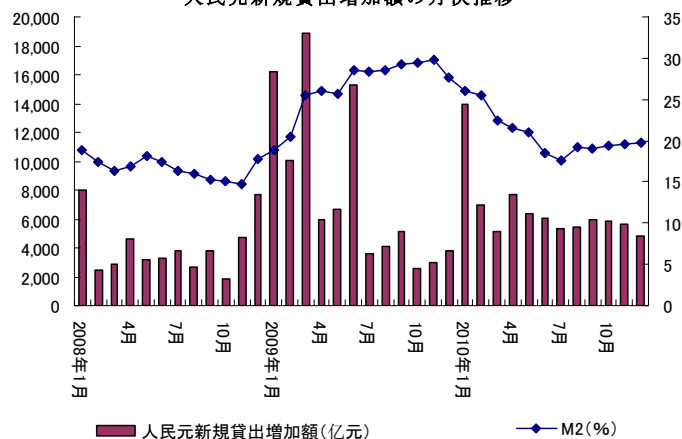
【マネーサプライ】M2 の伸びは+19.7%

マネーサプライの推移



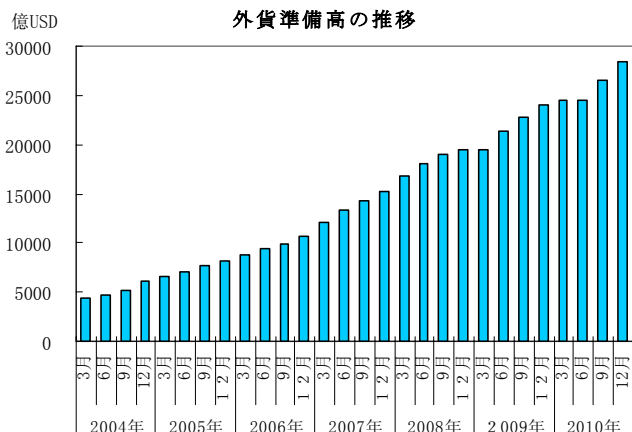
【貸出】人民元貸出増加額は 7.95 兆元

人民元新規貸出増加額の月次推移



【外貨準備】2010 年 12 月末時点で 2.85 兆米ドル

外貨準備高の推移

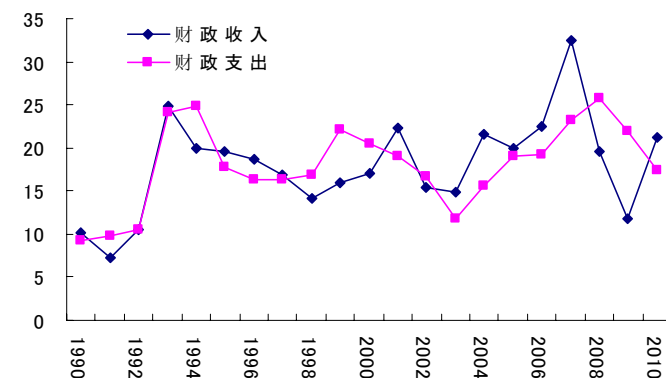


【財政】

【財政収入】財政収入は 8 兆元超

【財政支出】財政支出は 8.96 兆元

国家財政収入と支出の対前年比伸び率の推移



2. 記者会見の内容要旨

記者会見における国家統計局の馬建堂局長との質疑応答のポイントは以下の通り。

1) 2010 年の経済運営環境は複雑であったものの、経済は安定的な成長を保った。

2010 年の経済運営をどう評価するかに関する質問について、馬局長は、以下の理由により、経済運営環境は極めて複雑であったものの、中国経済は安定的な成長を保ったと説明した。

- ✓ 中国の経済運営環境について、2009 年は困難な 1 年となったが、2010 年は内外経済情勢の変動、国内の自然災害などに直面し、極めて複雑な 1 年となった。
- ✓ 第一に、国内のマクロコントロール政策の舵取りが難しくなった。政策の安定性と連続性を維持しながらも、経済運営状況の変化に従い、対応性と柔軟性を増す必要があった。また、2010 年の経済運営は 2009 年の回復態勢を強化し、安定成長の軌道に乗せると同時に経済の過熱傾向を抑制しなければならなかった。
- ✓ 第二に、海外の経済情勢はますます複雑になっている。2010 年の世界経済は緩慢ながら回復傾向を継続しているが、経済の不均衡が一段と強まっている。先進国と新興国、実体経済とバーチャル経済の拡大ペースが一致せず、経済が回復しても雇用の拡大を伴っていないなど、世界経済の複雑性が中国のマクロコントロール政策を制約し、影響を及ぼしている。
- ✓ これにもかかわらず、2010 年の中国経済は安定的な成長を保った。
- ✓ 第一に、通年の GDP 成長率は 10.3%と二桁増となった。四半期毎の GDP 伸び率をみると、1Q が 11.9%、2Q が 10.3%、3Q が 9.6%、4Q が 9.8%の増加となっており、経済の過熱及び二番底リスクを避け、安定的な成長を維持できた。
- ✓ 第二に、農業は 7 年連続の豊作となり、穀物の年間生産量は 4 年連続で 5 億トンを超え、物価水準の安定化及び経済の安定運営に確固たる基盤を築いた。
- ✓ 第三に、構造調整が進展している。
 - ① 投資・消費及び純輸出による経済牽引の協調性が向上している。2010 年に、最終消費の経済成長寄与率は 37.3%で、経済成長率を 3.9 ポイント押し上げた。投資の寄与率は 54.8%、純輸出は 7.9%で、経済成長率をそれぞれ 5.6 ポイント、0.8 ポイントを押し上げた。
 - ② 新興戦略産業の付加価値ベース生産高は前年比 16.6%増加し、増加幅は 2009 年より 8.9 ポイント高くなった。
 - ③ 地域発展の不均衡が改善されている。2010 年、東部地域の経済発展は質の改善が見られているが、中西部地域の経済発展ペースが加速し、中西部の格差が縮小している。
 - ④ 省エネと汚染物質削減の効果が出ており、第 11 次五ヶ年計画期間の目標を達成、経済発展方式の転換に寄与する。
- ✓ 第四に、民生改善が顕著である。
 - ① 就業者数は大幅に増加。昨年の新規就業者数は 1,168 万人となり、登録失業率は 4.1%に低下した。
 - ② 都市及び農村住民の所得は増加傾向を継続し、特に農村住民の所得の伸びは数年ぶりに都市住民を超えた。
 - ③ 社会保障水準が向上。2010 年、政府は年金給付、低所得層への補助を引き上げ、各省市は最低賃金基準を上げた。
 - ④ 保障住宅の建設が進展。2010 年着工した保障住宅は 590 万戸で、その内、370 万戸が竣工した。

2) 物価上昇懸念は依然高まっているが、物価上昇を抑制する要素も存在している。

2010 年の物価上昇率は政府目標の 3%を超え、2011 年も物価上昇の抑制措置を徹底しなければ、インフレは一段と深刻化するのではないかとこの質問に対し、馬局長は以下の方を示した。

- ✓ 経済の回復に伴い、中国の消費者物価は 2009 年 11 月にマイナスからプラスに転じ、2010 年に入って以来、物価上昇は加速傾向を示している。2010 年 1Q の上昇率は 2.2%、2Q は 2.9%、3Q は 3.5% で、4Q は 4.7%に一段と高まった。物価上昇に対応するため、昨年下半年、特に第 4 四半期期に中国政府は供給増加、需要抑制、流通の円滑化、市場コントロールなどの措置を講じ、物価上昇の高進を抑制している。当面の物価上昇幅は依然として高止まりしているが、12 月の前年同月比上昇幅は 11 月の 5.1%から 4.6%、前月比上昇幅も 11 月の 1.1%から 0.5%に低下し、インフレ抑制対策は奏功した。
- ✓ しかしながら、2011 年でも、以下の通り物価上昇の押し上げ要素が存在し、物価動向については決して油断してはならない。
 - ① 複数の先進国が量的緩和政策を実施し、国際一次商品価格の高騰を引き起こしていること。
 - ② 金融危機に対応するため、中国は緩和的金融政策を実施した結果、過剰流動性による物価上昇が顕在化していること。
 - ③ 2010 年の物価上昇の波及効果によって、2011 年の物価上昇率は+2.6 ポイントの影響をうけること。
 - ④ 賃金上昇、土地、資源価格も上昇傾向にあり、2011 年の物価上昇の押し上げ要素となっていること。
- ✓ とはいえ、今年の物価上昇率を政府の目標以下にコントロールするのに有利な要素も同時に存在している。
 - ① 農業は 7 年連続の豊作となり、各地の穀物在庫が充足しており、物価安定化の重要な基盤となっていること。
 - ② 生産過剰により、工業製品の大幅な価格上昇は避けられる見通しであること。
 - ③ 昨年以來、人民銀行は預金準備率を 7 回引き上げ、利上げも 2 回実施し、2011 年の金融政策を緩和から穏健に転じた。流動性の減少によって、物価上昇の抑制に非常に有利な条件を作っている。
- ✓ このため、中国は今年の物価上昇率を政府目標以下に抑制することに十分な自信を持っている。

3) 2011 年の中国経済展望

2011 年の中国経済趨勢をどう見ているかとの質問について、馬局長の説明は以下の通り。

- ✓ 中国にとって、2011 年は機会と挑戦、希望と困難が並存する一年となると思われる。
- ✓ 挑戦や困難というと、物価上昇圧力が依然大きいこと、経済発展方式の転換に一段と注力しなければならないこと、海外の経済発展の不均衡の深刻化による影響が大きいことなどがあげられる。
- ✓ 機会や希望といえば、中国経済発展の構図は変わっておらず、工業化、都市化、市場化など経済成長を牽引する要素は依然存在し、かつ大きく進展する余地がある。
- ✓ また、2011 年は第 12 次五カ年計画の初年度であり、経済発展方式の転換、経済構造の調整を加速することは既に中国社会の共通認識となっており、経済発展方式の転換を促進することが期待できる。
- ✓ なお、2011 年、中国は積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、経済の安定的発展の維持に寄与する。

- ✓ このため、2011 年の中国経済は依然として安定的かつ堅調な成長態勢を保ち、インフレ抑制、発展パターンの転換、構造調整及び改革の深化の進展にも顕著な成果をあげると予想される。

4) 中国の経済規模について

中国の経済規模が日本を超え、世界 2 位の経済大国になったことをどう見ているかとの質問に対し、馬局長は以下の見方を示した。

- ✓ 中国の国家統計局は人民元建ての GDP 規模、その産業構造別の内訳及び GDP 伸び率を発表しているが、エコノミストや一部のメディア等は、両国の為替レートなどを用い、両国の経済規模に関する比較研究を行っている。
- ✓ 中国の経済規模の拡大や世界における順位の上昇について、次の三点を指摘したい。
 - ① これは中国が改革開放を推進した成果であり、中国が絶えず努力した結果でもあり、中華民族復興の基盤となっている。
 - ② 中国の経済規模は拡大しているものの、経済発展方式は依然粗放的であり、単位 GDP 当たりのエネルギー、水及び資源の消費割合が高く、経済構造調整、経済発展パターンの転換など喫緊の課題を多く抱えている。
 - ③ 中国は人口が多く、一人当たり GDP は依然低い。世界銀行の 2009 年の統計によると、世界 213 カ国・地域のうち、中国の一人当たり GDP は 124 位に留まっている。これは中国の現状であり、冷静且つ客観的に中国の経済規模拡大を見るべきである。
- ✓ 中日両国は隣国であり、共に世界の経済大国になっている。双方の経済貿易は両国の国民及び経済発展に利益をもたらすことから、いずれの国が 2 位、3 位になるにせよ、両国にとって喜ぶべきことである。中日両国の経済貿易がますます緊密となり、両国ともにさらに発展することを期待している。

3. 今後の経済展望

2010 年の中国経済は、不動産投資や公共投資等の伸びと堅調な消費に、輸出の回復が加わり、総じて着実な成長軌道を示し、通年の経済成長は 10.3%となり、3 年ぶりの 2 桁成長となった。

2011 年の中国経済を展望すると、投資の増加、景況感改善及び所得分配改革に伴う消費の増加、世界経済の回復による外需の安定的な伸びに支えられ、これまでの安定的な成長基調を継続するであろう。経済成長率は 2010 年より小幅に減速するものの、依然 8.7-9.7%の成長率が維持でき、物価上昇率は 4%前後になる見通し。2011 年の投資の伸びは+20%以上、消費の実質伸びは+13%前後、輸出の伸びは+15%前後と、2010 年より伸びは鈍化するものの、依然着実な伸び基調を継続すると見込まれている。

他方、足元、インフレの加速防止がマクロコントロールの主要任務とされている中、金融引き締めが重視され、預金準備率の引上げ、追加利上げ、貸出指導などの引き締め措置を引続き実施する公算が大きいと見られている。

4. 2009 年以降の経済指標の推移

		2009年				2010年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産(GDP)	億円	65,755	148,081	231,139	340,903	81,622	172,840	268,660	397,983
累計ベース(前年比)	%	6.5	7.4	8.1	9.2	11.9	11.1	10.6	10.3
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内総生産(GDP)	億円	65,755	Na	Na	Na	80,577	Na	Na	Na
四半期ベース(前年比)	%	6.5	7.9	9.1	10.7	11.9	10.3	9.6	9.8
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
第一次産業	億円	4,700	12,025	22,500	35,477	5,139	13,367	25,600	40,497
前年比	%	3.5	3.8	4.0	4.2	3.8	3.6	4.0	4.3
第二次産業	億円	31,968	70,070	106,477	156,958	39,072	85,830	129,325	186,481
前年比	%	5.3	6.6	7.5	9.9	14.5	13.2	12.6	12.2
第三次産業	億円	29,077	57,767	88,840	142,918	36,366	73,643	113,735	171,005
前年比	%	7.4	8.3	8.8	9.6	10.2	9.6	9.5	9.5
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	5.1	7.0	8.7	11.0	19.6	17.6	16.3	15.7
全社会固定資産投資(累計ベース)	億円	28,129	91,321	155,057	224,846	35,320	114,187	192,228	278,140
前年比	%	28.8	33.5	33.4	30.1	25.6	25.0	24.0	23.8
社会消費財小売総額	億円	29,398	58,711	89,676	125,343	36,374	72,669	111,029	154,554
前年比	%	15.0	15.0	15.1	15.5	17.9	18.2	18.3	18.4
輸出入	億米ドル	4,287	9,461	15,578	22,073	6,179	13,548.8	21,487	29,728
前年比	%	-24.9	-23.5	-20.9	-13.9	44.1	43.1	37.9	34.7
輸出	億米ドル	2,455	5,215	8,466	12,017	3,162	7,050.9	11,346	15,779
輸出の前年比	%	-19.7	-21.8	-21.3	-16.0	28.7	35.2	34.0	31.3
輸入	億米ドル	1,832	4,246	7,112	10,056	3,016.8	6,497.9	10,140	13,948
輸入の前年比	%	(30.9)	(25.4)	(20.4)	(11.2)	64.6	52.7	42.4	38.7
貿易収支	億米ドル	623	969	1,355	1,961	145	553	1,206	1,831
FDI実績ベース)	億ドル	218	430	638	900	234.4	Na.	743.4	1,057.4
前年比(実績ベース)	%	(20.6)	(17.9)	(14.3)	(2.6)	7.7	Na.	16.6	15.6
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	19,537	21,316	22,726	23,992	24,471	24,543	26,483	28,473
全国住民消費価格指数	前年同期 =100	99.1	98.9	98.9	99.3	102.2	102.6	102.9	103.3
原材料仕入価格指数	前年同期 =100	92.9	91.3	90.5	92.1	109.9	110.8	109.8	109.6
工業品出荷価格指数		95.4	94.1	93.5	94.6	105.2	106.0	105.5	105.5
都市1人当たり可処分所得	円	4,834	8,856	12,973	17,175	5,308	9,757	14,334	19,109
前年同期比(実質ベース)	%	11.2	11.2	10.5	9.8	7.5	7.5	7.5	7.8
農村1人当たり純収入	円	1,622	2,733	4,307	5,153	1,814	3,078	4,869	5,919
前年同期比(実質)	%	8.6	8.1	9.2	8.5	9.2	9.5	9.7	10.9
M2 (M1+準通貨)	億円	531,000	568,900	585,000	606,200	649,948	674,000	696,000	725,800
前年同期比	%	25.5	28.5	29.3	27.7	22.5	18.5	19.0	19.7
M1 (M0+当座預金)	億円	177,000	193,200	202,000	220,000	229,398	241,000	244,000	266,600
前年同期比	%	17.0	24.8	29.5	32.4	29.9	24.6	20.9	21.2
M0 (流通中現金)	億円	33,746	33,600	36,788	38,200	39,081	39,000	42,000	44,600
前年同期比	%	10.9	11.5	16.0	11.8	15.8	15.7	13.8	16.7
人民元預金残高増加額 (年初より)	億円	56,200	99,900	117,000	131,300	40,000	76,000	103,200	120,500
前年同期比	億円	29,800	50,200	52,000	54,400	-16,200	-23,000	-14,300	-10,800
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億円	45,800	73,700	87,000	95,900	26,000	46,000	63,000	79,500
前年同期比	億円	32,500	49,200	52,000	46,900	-19,800	-27,000	-23,600	-16,500
失業率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1

国家統計局、人民銀行、税関などの統計に基づき当課作成。

(三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 企画部(北京)調査課)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

EXPERT VIEW

EXPERT VIEW :【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 1 月上旬から 2011 年 1 月下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国有土地上建物収用・補償条例」(国务院令第 590 号、2011 年 1 月 21 日公布・施行) [規則] ○「税関総署の『中華人民共和国税関の外商投資企業輸出貨物に対する監督管理・徵免稅弁法』の廢止に関する決定」(税関總署第 201 号令、2010 年 12 月 15 日公布、2011 年 3 月 1 日施行) ○「財政部、國家稅務總局的居住者企業の技術移轉企業所得稅關係政策問題に関する通知」(財稅[2010]111 号、2010 年 12 月 31 日發布、2008 年 1 月 1 日實施) ○「國家稅務總局の高新技術企業再審査期間の企業所得稅予納問題に関する公告」(國家稅務總局公告 2011 年第 4 号、2011 年 1 月 11 日公布、同年 2 月 1 日實施)	「都市建物立ち退き管理條例」(国务院令第 305 号、2001 年 11 月 1 日施行)が廢止されて新たに制定されたもの。①収用決定の条件・手続き(収用を必要とする建設活動は國民經濟・社會發展計劃、土地利用總合計畫などに適合すること、政府は収用補償案を公開し大衆の意見を求めることなど)、②補償の範圍・基準(補償の範圍は収用される建物の價值、移轉・一時移轉、生産・業務停止で、このうち建物の價值は不動産市場價格を下回らないこと)、③行政による強制立ち退きの禁止(被収用者が期限内に移轉しない場合は、人民法院の強制執行によること)などが規定されている。 左記の「弁法」は 1992 年 9 月 1 日から施行されている外商投資企業の輸出入貨物の關稅取り扱いに関する基本規定だったが、その後、税関の關係規定が整備され、現実に合わなくなったことから廢止されるものと見られる。 2008 年から施行されている「企業所得稅法」と同「實施條例」で、減免の対象とされる「条件に合致した技術讓渡の所得」の条件を示したもの。①技術讓渡の範圍は、特許技術、コンピュータソフトウェア著作權、半導體集積回路配置利用權、植物新品種、生物醫藥新品種、財政部・國家稅務總局が認定したその他の技術とする、②技術讓渡の定義は、上記①の技術の所有權または 5 年以上の全世界での独占的使用許諾權の讓渡をいう、③国内での技術讓渡は省級以上の科學技術部門での認定登記、國際間の技術讓渡は省級以上の商務部門での認定登記が必要、財政支援により開發された技術の讓渡は省級科學技術部門の審査・認可が必要(技術輸出を行う場合は、「中国輸出禁止輸出制限技術目錄」による審査が必要で、その対象となる技術輸出で得た所得については稅の優遇を享受しない)、④直接・間接に所有する持分の合計が 100%の關連企業から取得した技術讓渡所得については稅の優遇を享受しないなど、条件はかなり厳しい。 高新技術企業が資格の有効期限満了 3 ヶ月前に更新を申請したときは、再審査に合格する前で、かつ更新技術企業の資格の有効期限内にある場合、当年度の企業所得稅は暫定的に 15%の稅率で予納するとしたもの。
---	---

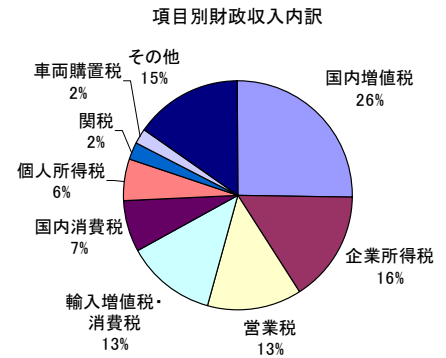
(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

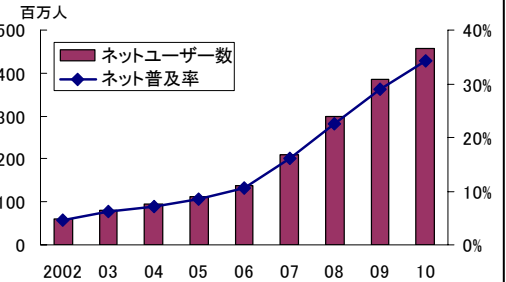
◆**2010年の財政収支 収入が予想を上回る伸び**: 中国財政部が20日に発表した全国財政収支状況によると、2010年の財政収入額は前年比+21.3%の8兆3,080億元と、予算を4,410億元も上回る結果となった。(内訳については右図参照。)財政収入増加の主な要因として、①経済成長、特に工業生産や固定資産投資、輸出入総額等、税収に直結する項目の大幅な増加、②物価水準の上昇、③自動車販売の増加、等を挙げている。伸びの大きかった項目としては、順に車両購置税(前年比+54.0%)、関税(同+36.6%)、輸入増値税・消費税(同+35.7%)、国内消費税(同+27.5%)となっている。一方、2010年の財政支出は前年比+17.4%の8兆9,575億元で、財政赤字は6,475億元となった。特に教育、医療、社会保障及び就業、住宅保障等の国民生活関連と、農業関連の支出が増加した。



【産業】

◆**中国のネットユーザー数 4億5,000万人超**: 中国インターネット情報センター(CNNIC)が18日に発表した統計報告によると、2010年末時点の中国のネットユーザー数は前年比+19.1%の4億5,700万人に達し、ネット普及率は09年末比+5.4ポイントの34.3%となった。インターネットが最も普及している上位6地域は、北京市(69.4%)、上海市(64.5%)、広東省(55.3%)、浙江省(53.8%)、天津市(52.7%)、福建省(50.9%)と沿海部に集中している。また、ネット利用の目的については、検索エンジン、音楽、ニュースの利用者数が最も多く、利用者数の伸び幅では、ネットショッピング、ネットバンキングが最も大きかった。

<中国インターネットユーザー数と普及率の推移>



(資料) 中国インターネット情報センター公表データに基づき作成

【貿易・投資】

◆**2010年対内直接投資額 初めて1千万米ドルを突破**: 18日に開かれた商務部記者会見によると、2010年通年の対内直接投資件数は前年比+16.9%の27,406件、金額(実行ベース)は同+17.4%の1,057.4億米ドルと過去最高となり、初めて1千万米ドルを突破した。産業別では、製造業の件数と投資金額がそれぞれ投資全体の40.3%と46.9%を占めているのに対し、サービス業は50.7%と46.1%となっており、サービス業が外資導入の主要分野として製造業と肩を並べた。地域別では、東部、中部、西部の投資金額の伸び率がそれぞれ15.8%、28.6%、26.9%となり、中西部が東部を上回った。また、東部、中部、西部の投資金額の全体に占める割合は85.0%、6.5%、8.5%となり、前年比でそれぞれ▲1.2ポイント、+0.6ポイント、+0.6ポイントとなっている。同部は、サービス業と中西部投資の増加が投資全体を押し上げたとの見方を示した。

◆**広東省 最低賃金18.6%引き上げ**: 広東省人力資源・社会保障庁は19日、今年3月1日から、同省の最低賃金を平均で18.6%引き上げる通知を発表した。4つの地区に分類され、1類地区に属する広州市は18.2%引き上げられて月額1,300元となり、現時点では北京市の1,160元と江蘇省の1,140元を上回り全国で最高額となる。具体的な賃金水準は右表のとおり。

<広東省の最低賃金水準(3月1日~)> (単位: 元/月)

類別	引上げ後	引上げ前	適用地区
第1類	1,300	1,030	広州
第2類	1,100	920	珠海、佛山、東莞、中山
第3類	950	810	汕頭、惠州、江門
第4類	850	710	韶關、河源、梅州、他

(出所) 広東省人力資源・社会保障庁

(注) 深圳市は別途設定予定

【金融・為替】

◆**外管局長 第12次5ヵ年規画の外貨管理政策を発表**: 外貨管理局の易綱局長は18日発表した論文で、第12次5ヵ年規画(2011~2015年)期間中の外貨管理政策を発表した。具体的な内容として、貿易投資の利便性向上、外為市場発展の加速化、外貨準備の管理体制の改善、クロスボーダー資本取引の自由化、クロスボーダー資金の監視・分析システムの改善、人民元資本取引の段階的な自由化等を挙げた。なお、今後5年間、外貨管理の改革を進めるにあたっては、①投機資金流入の圧力、②膨大な外貨準備の管理に対する改善要求、③クロスボーダー資金流出入の活発化に伴う監視管理問題の3つの挑戦に直面していると指摘した。

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD			EUR			金利 (1wk)			上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	前日比	Close	前日比	前日比	前日比	前日比	前日比	前日比	前日比	前日比
2011.1.17	6.5915	6.5900~6.5968	6.5930	0.0030	7.9498	-0.0467	0.8480	0.0008	0.0008	8.7608	-0.0920	2.8000	2.8000	2833.84	-88.66			
2011.1.18	6.5890	6.5824~6.5915	6.5829	-0.0101	7.9782	0.0284	0.8465	-0.0014	0.0014	8.7950	0.0342	2.8000	2.8000	2836.37	2.53			
2011.1.19	6.5849	6.5817~6.5880	6.5824	-0.0005	8.0244	0.0462	0.8463	-0.0002	0.0002	8.8505	0.0555	4.0670	4.0670	2887.73	51.36			
2011.1.20	6.5845	6.5845~6.5884	6.5854	0.0030	8.0118	-0.0126	0.8462	-0.0001	0.0001	8.8545	0.0040	6.1500	6.1500	2803.32	-84.41			
2011.1.21	6.5868	6.5812~6.5895	6.5833	-0.0021	7.9472	-0.0646	0.8456	-0.0006	0.0006	8.9040	0.0495	7.5000	7.5000	2842.78	39.46			

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元は、6.5915で寄り付くと、じり高に推移した。週央に胡錦濤国家主席の訪米を控え、中国人民銀行発表の対ドル基準値は20日に6.5883を記録し、日中取引でも21日に6.5812まで上昇するなど、ともに2005年7月以降の最高値を更新した。今週は、胡錦濤国家主席の訪米を終え、人民元相場の上昇が一旦落ち着く可能性はあるものの、20日に発表された消費者物価指数の伸びは前年比プラス4.6%と、前月の同5.1%からは低下したものの、依然として当局のインフレ警戒姿勢を維持させる水準と言えよう。この為、多少のペースの鈍化はあっても、人民元相場の底堅い推移は続くとする。(1月24日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。